

# 2000年代における中国朝鮮族の動向

—チーリン省(吉林)チャンパイ(長白)朝鮮族自治州を事例に—

趙 銀淑

キーワード：中国朝鮮族，中韓国交樹立，出稼ぎ，学校教育，チャンパイ朝鮮族自治州

## 1. はじめに

中国の少数民族である朝鮮族は朝鮮半島からの移住民族である。従来、中国朝鮮族は主に東北のヘイロンチアン(黒龍江)省、チーリン(吉林)省、リャオニン(遼寧)省の三省に集中していた。しかし、1978年の改革開放政策と1992年の中国と韓国の国交樹立によって、中国朝鮮族の社会に大きな変化が起き、出稼ぎなどの人口移動の増加とともに朝鮮族農村地域の疲弊化や民族教育の危機などの問題が現れている。

中国朝鮮族に関する研究は既に盛んに行われ、中国だけではなく、近隣国の韓国や日本においても注目されている(たとえば出羽 2007, 宮島 2007, 権 2010, 韓 2001, 趙 2008 など)。しかし、中国朝鮮族の研究対象地域はイェンピェン朝鮮族自治州やヘイロンチアン省、リャオニン省の研究が多く、チャンパイ朝鮮族自治州に対する研究はほとんどなされていない。チャンパイ朝鮮族自治州は中国の唯一の朝鮮族自治州でありながらも、この地域の朝鮮族の実態に関する研究が少ない。その理由は、チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族地域はイェンピェン朝鮮族自治州やヘイロンチアン省の朝鮮族地域より人数が少なく、規模も小さいことが考えられる。しかし、同じ朝鮮族の集住地域であっても、地域が異なれば、その社会変化のありようは異なる。それ故にチャンパイ朝鮮族自治州を例として取り上げ研究し、既存研究と比較考察することは、中国朝鮮族をより深く理解する上で意義があると考えられる。

本研究では主に2000年以降の中国朝鮮族の動き方向や人口分布実態を明らかにするとともに、特にチャンパイ朝鮮族自治州を取り上げ、現在の中国朝鮮族の動き方向の特徴を明らかにすることを目的とする。

まず、先行研究や統計資料を通じて中国朝鮮族の全体の動向について把握する。次に、チャンパイ朝鮮族自治州誌やチャンパイ朝鮮族自治州概要、現地で収集したチャンパイ朝鮮族自治州の経済と社会発展状況に関する統計資料を基礎として、現地調査とともに2000年から2010年におけるチャンパイ朝鮮族自治州の中国朝鮮族の実態や動向の特徴を考察する。本稿では、特に学校教育の実態に注目し検討を行う。

## 2. 中国朝鮮族の概要

中国における第六次人口普遍調査(2010年)によれば、少数民族の総人数は約1.14億人であり、中国総人数の8.5%を占める。本研究の研究対象とする中国朝鮮族は中国少数民族の一つである。中国朝鮮族は主に朝鮮半島に接する東北三省のヘイロンチアン省、チーリ

ン省, リャオニン省に居住している。1953年から2010年にかけての中国朝鮮族の人口動向を整理してみると図1のとおりである。1953年から1990年まで人口は増加している。しかし, 2000/1990年の増加の割合は低下し, さらに, 2010年は1,830,929人で, 2000年の1,923,842人より約10万人の減少がみられた。中国朝鮮族の割合をみてみると, 1964年から下がり続け, 1953年には15.5%であったが, 2010年には一番低く13.7%になっている。2000年と2010年の各少数民族の動向をみると, 中国における中国朝鮮族の少数民族内での順位も2000年の第13位から2010年には第14位に下がっている(図2)。

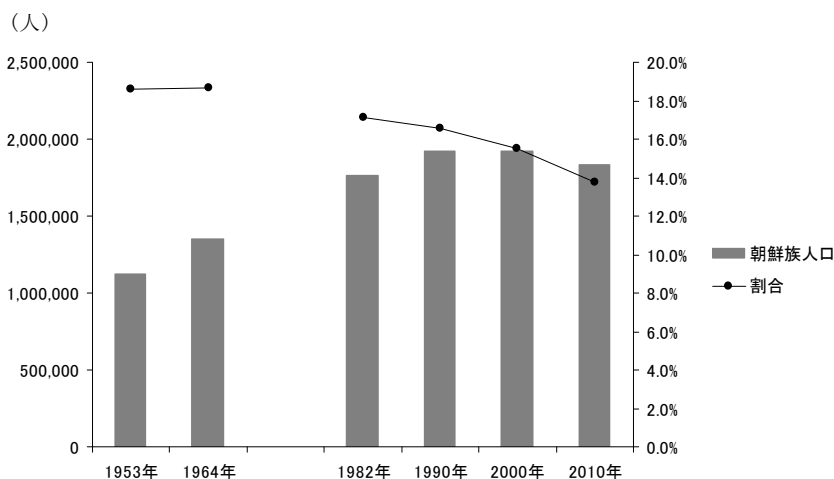


図2 中国朝鮮族人口発展統計図  
出所) 中国人口普遍調査(各次版)より筆者作成

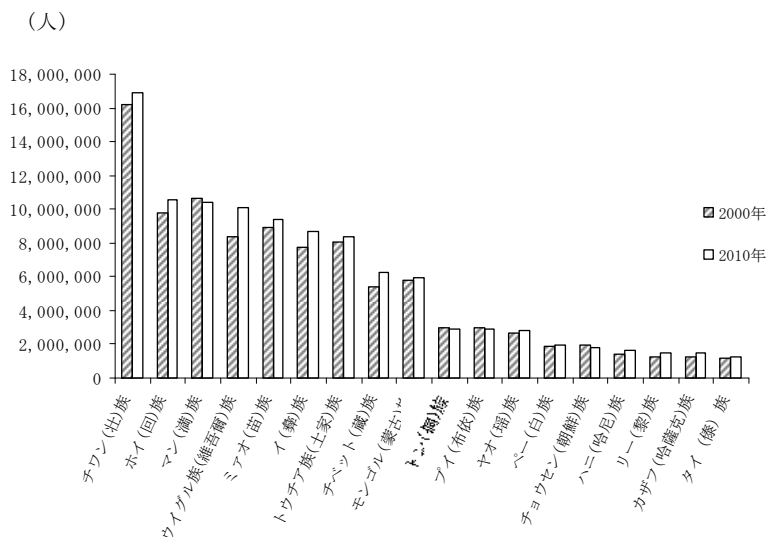


図2 中国における100万人以上の少数民族の総人口比較図(2000~2010年)  
出所) 中国第六次人口普遍調査より筆者作成

図2は2000年から2010年にかけて中国における100万人以上の少数民族の総人口の動向を示したものである。図からみると、ほとんどの少数民族の総人口は増加の動向がみられるが、マン族、トン族、プイ族、チョウセン族の総人口は減少している。うち、中国朝鮮族は前述のとおりに約10万人が減少している。

表1は2000年から2010年にかけて中国各地域における中国朝鮮族の人口変化を示したものである。朝鮮族人口の増加率が上昇している地域は10地域である。その中でも一番高いのはシャンハイ(上海)市で334.7%である。次にチョーチアン(浙江)省267.6%、シャントン(山東)省121.5%で100%以上の増加を示している。また、チアンスー(江蘇)省88.7%、ペキン(北京)市83.5%、コワントン(広東)省68.4%、ティエンチン(天津)市65.3%などで50%以上の増加率となっている。続いて、コワンシーチワン(広西壮)族自治区34.5%、ハイナン(海南)省23.8%、フーチェン(福建)省20.8%である。このように31の省・直轄市の中で増加率が上がっている地域は以上の10地域しかない。その中でも、シャンハイ市を中心にチアンスー省とシャントン省の増加率が100%(2倍)を超えている。また、チアンスー省、ペキン市、コワントン省、ティエンチン市、コワンシーチワン族自治区、ハイナン省、フーチェン省も50%を超える増加となっている。

一方、増加率が-50%以上の地域をマイナスの値が高い順位からみると、チアンシー(江西)省が-68.1%、ホーナン(河南)省-66.2%、カンスー(甘肅)省-64.3%、シャンシー(山西)省-63.4%、フーナン(湖南)省-56.2%、アンホイ(安徽)省-54.9%、スーチョワン(四川)省-50.7%である。また直轄市であるチョンチン市も-39.0%である。それから、従来の中国朝鮮族の集住地域である東北地域をみると、ヘイロンチアン(黒竜江)省-15.6%、内モンゴル自治区-15.5%、チーリン(吉林)省-9.2%、リャオニン(遼寧)省-0.6%である。

このデータからみると、中国朝鮮族の動き方向は東北地域や中部、南部地域から東部沿海地域へ向かっていることが分かる。それは、改革開放政策によって優先に解放した東部沿海地域と発展が遅れている中部地域との経済格差と関係があると考えられる。たとえば、国際大都市の1つであるシャンハイ市や著しい発展を遂げた首都ペキン市と他の沿海地域では、経済発展とともに就職機会が他の地域より多くなったこと、また中韓国交樹立による韓国企業の増加や分布は中国の東部沿海地域を中心に広がっていることと密接な関係があると考えられる(図4)。図3は2010年における中国朝鮮族の国内における分布状況を示したものである。従来東北地域に集住した中国朝鮮族が既に国内の全地域に広がっている。しかし、東北三省にやはり一番多く、それから首都ペキン市や隣のティエンチン市、また沿海地域ではシャントン省、シャンハイ市、チアンスー省、チョーチアン省、フーチェン省、コワントン省に多く分布していることが分かる。

2000年から2010年における中国朝鮮族の分布の変化において二つの要因が考えられる。一つは、人民公社の解体及び土地制度と戸籍制度の改定である。特に2003年の農村土地請負法は、請負期間内に請負人全世帯がその土地に居住していなくても、地方政府は土地使用権を徴収できないこととしている。すなわち、農民は土地使用権の保留あるいは移転できるものとされ、ある意味で農民に一定期間の土地使用権の保有を認めたことになる。これによって農民は、世帯の一部あるいは全員が出稼ぎに出ても農地の委託耕作が可能であり、請負期間内に戻れば元の土地を耕作できるという二重の保障があり、長期出稼ぎが可能になったのである。また、改革開放政策を実施した以降、都市側も優良労働力を必要とし、一部に都市戸籍を与え、就労のための臨時戸籍を設けたが、原則として戸籍は与えられないまま都市に定住して働く者が圧倒的に多くなった。そこでかつての厳重な戸籍管理制度は次第に緩和され、2009年から戸籍制度改革が実施されたことにより、人口移動に対する統制が緩和されたのである。

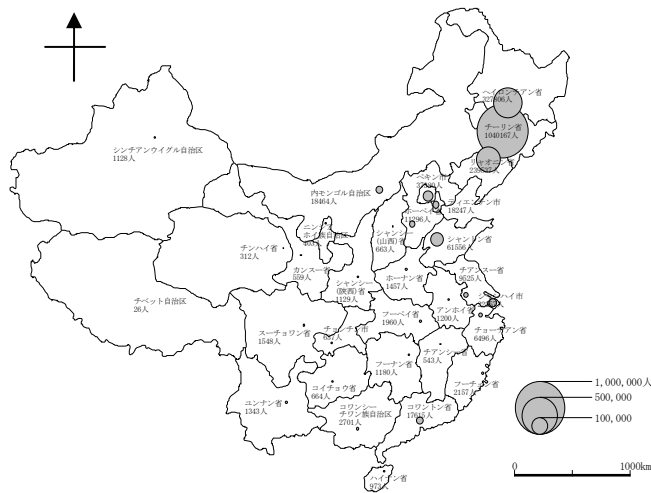


図3 中国朝鮮族人口分布(2010年)  
出所)中国第六次人口普遍調査より筆者作成

表1 中国朝鮮族の人口変化状況(2000~2010年)

地域	年度	2000年	2010年	増加人数	増加率
シャンハイ市		5120	22257	17137	334.7%
チョーチアン省		1767	6496	4729	267.6%
シャントン省		27795	61556	33761	121.5%
チアンスー省		5048	9525	4477	88.7%
ペキン市		20369	37380	17011	83.5%
コワントン省		10463	17615	7152	68.4%
ティエンチン市		11041	18247	7206	65.3%
コワンシーチワン族自治区		2008	2701	693	34.5%
ハイナン省		786	973	187	23.8%
フーチェン省		1785	2157	372	20.8%
リャオニン省		241052	239537	-1515	-0.6%
ホーベイ省		11783	11296	-487	-4.1%
チーリン省		1145688	1040167	-105521	-9.2%
ニンシアホイ族自治区		472	403	-69	-14.6%
内モンゴル自治区		21859	18464	-3395	-15.5%
ヘイロンチアン省		388458	327806	-60652	-15.6%
ユンナン省		1693	1343	-350	-20.7%
シンチアンウイグル自治区		1463	1128	-335	-22.9%
シャンシー(陝西)省		1620	1129	-491	-30.3%
チンハイ省		453	312	-141	-31.1%
フーペイ省		2949	1960	-989	-33.5%
チョンチン市		1044	637	-407	-39.0%
コイチョウ省		1192	664	-528	-44.3%
チベット自治区		51	26	-25	-49.0%
スーチョワン省		3137	1548	-1589	-50.7%
アンホイ省		2660	1200	-1460	-54.9%
フーナン省		2693	1180	-1513	-56.2%
シャンシー(山西)省		1813	663	-1150	-63.4%
カンスー省		1565	559	-1006	-64.3%
ホーナン省		4312	1457	-2855	-66.2%
チアンシー省		1703	543	-1160	-68.1%
合計		1923842	1830929	-92913	-4.8%

出所) 中国人口普遍調査(第五次, 第六次)より筆者作成

もう一つは、中国と韓国との関係である。1992年8月に正常化され、その後から両国は貿易と投資面で飛躍的な発展を遂げた。中国にとって韓国は重要な貿易相手国の一つである。中国の商務局の統計データによれば、中国と韓国の総貿易額は1992年の50.3億ドルから、2010年の2071.7億ドルに増加している。そのうち、1998年、2001年、2009年の3ヶ年のみ、総貿易額は前年の総貿易額より低い数字を示したが、全体的に上昇の動向がみられている。増加率は1998年、2001年、2009年の負数を示している以外はほぼ30.0%前後を示している。図4は2008年までの中国における韓国企業の分布と累計件数を上位10位まで整理したものである。累計件数が一番多い省から順にシャントン省6,860件、リャオニン省2,685件、テンチン市1,685件、チانسー省1,678件、ペキン市1,649件、シャンハイ市1,484件、チーリン省1,008件、ジャージャン省693件、コワントン省684件、フーペイ省400件で、中国国内の東部地域を中心として投資されていることがわかる。前述のように中国朝鮮族はシャンハイ市を中心にチانسー省、チョーチアン省、シャントン省、またペキン市、ティエンチン市やコワントン省に多く増えている。その増加状況と図4で示している投資分布状況を関連してみると、中国朝鮮族の動態は韓国企業の投資分布状況と深くつながっているとみられる。

中国朝鮮族は言葉が通じる優先的な条件として雇われていることが考えられる。特に、初期に進出した韓国の中小企業は中国に関する情報と知識を得たり、言葉の不便を解決したりするために中国朝鮮族を採用し、雇うことが多かったとみられる。また従来の東北地域から沿海地域にたくさんの中国朝鮮族が移動している現象は、韓国企業がその地域に進出していたことと大きなかかわりがある。

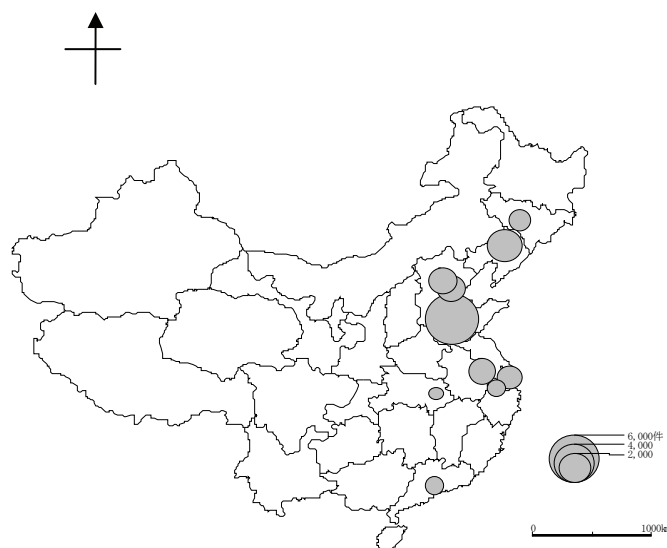


図4 韓国企業の投資現状と分布(上位10位まで)  
出所) 崔(2010)のデータをもとに筆者作成

### 3. チャンパイ朝鮮族自治県の概要と朝鮮族の社会現状

#### (1) チャンパイ朝鮮族自治県の概要

チャンパイ朝鮮族自治県はチーリン省東南部のチャンパイ(長白)山南麓, ヤールー江上流に位置する。チャンパイ朝鮮族自治県の範囲は東経 127°17'~128°29',北緯 40°37'~41°05'である。東西の長さは 82.9km, 南北の広さは 30km, 総面積は 2497.6 km<sup>2</sup>である。東南は川を隔てて朝鮮民主主義人民共和国リャンガンド(両江道)のヘサン(恵山)市, サムジョン(三池淵)郡, ポチョン(普天)郡, サムス(三水)郡, キムジョンスク(金正淑)郡, キムヒョンジクン(金亨稷郡)に接し, 260.5km の国境線を持つ。西はリンチアン(臨江)市, 北はフーソン(撫松)県と接する(図 5)。

チャンパイ朝鮮族自治県総戸数は 1986 年の 19,033 戸から 2010 年には 35,540 戸に達している。人口は 77,655 人(1986 年)から 86,389 人(2010 年)になっている。戸数は全体的に上がっているが 2000 年には 1996 年より少なく, 増加率も 2000 年において-0.2%で今までの最低の数値を表している。そして, 2005 年から再びに 14.2%と増加に転じ, 2010 年には 16.2%を示している。チャンパイ朝鮮族自治県の人口数の変化をみると, 1986 年の 77,655 人から 1996 年には 87,244 人に増加している。しかし, 増加率は 1990 年の 6.1%と比べ, 1996 年には 5.9%と低下している。さらに 2000 年には 85,971 人, 2005 年には 83,390 人で, 人口の減少が現れた。増加率も 1996 年の 5.9%より 2000 年には-1.5%, 2005 年には-3.0%に下がり, 1986 年から 2010 年にかけて, 一番低い数値を示している(表 2)。

経済状況を見ると, 第 2 次産業と第 3 次産業が上昇し, 第 1 次産業の比重は減少している。また, チャンパイ朝鮮族自治県においては一般的な農業や工業以外に特色のある産業として, 人參産業, 漢方薬の工場の建設と発展, 北五味子産業, 有機食品産業などがあげられる。これらの特色産業は中央政府から重視され, 一定の成果を果たしていると共に, チャンパイ朝鮮族自治県の重要な経済産業となっている。観光業にも大きな成果はあるものの, 主に自然環境の開発となる観光業がほとんどで, 朝鮮族自治県として民族的特色を活かした観光業はまだ開発されていない。

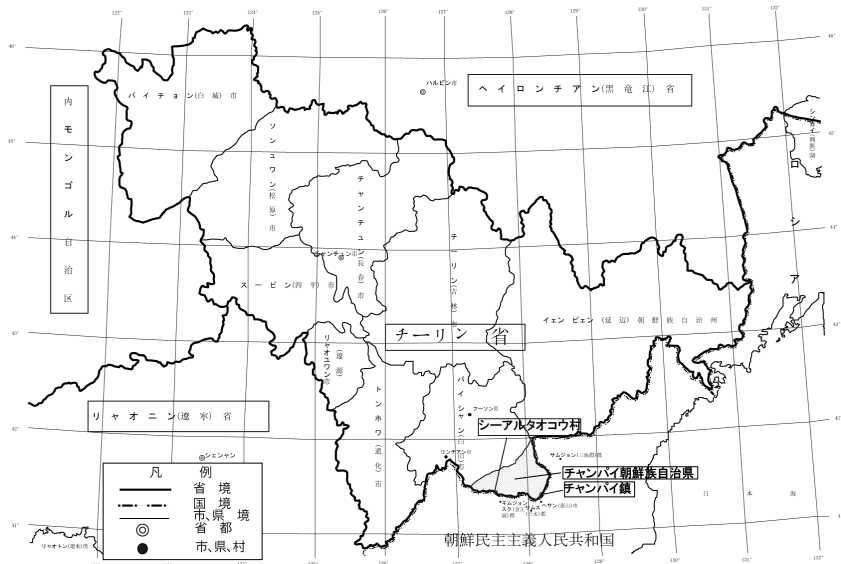


図 5 チャンパイ朝鮮族自治県の位置

出所) 筆者作成

表 2 チャンパイ朝鮮族自治州における戸籍数と人口数の変化

年度	1986年	1990年	1996年	2000年	2005年	2010年
総戸籍数	19,033	22,693	26,844	26,797	30,592	35,540
総戸籍数の増加率		19.2%	18.3%	-0.2%	14.2%	16.2%
総人口数	77,655	82,409	87,244	85,971	83,390	85,389
総人口の増加率		6.1%	5.9%	-1.5%	-3.0%	2.4%

出所) チャンパイ朝鮮族自治州誌より筆者作成

### (2) チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族の発展過程と人口動向

現在のチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族は、朝鮮半島から流入した朝鮮民族の本人あるいは彼らの後代である。その朝鮮族人口の流入については清代の統制時代まで遡ることができ、長い歴史を経て、1958年9月15日にチャンパイ朝鮮族自治州が成立した。図6はチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口の変化と割合を示したものである。1948年から1988年にかけてチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口は減少していた。この時期の歴史背景を考えると、光復の初期<sup>1)</sup>、中華人民共和国の成立初期、朝鮮戦争の開始、中国の文化大革命などの歴史事件があげられる。これらの歴史背景による社会の不安定性が大きい影響を与えたのである。そして、1988年から2009年にかけて人口は増加の傾向がみられていたが2010年には減少の動向がみられる。特に1998年から2010年にかけてチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口の増加率は15%を上回り、大きい変化がなかった。また、1998年から2010年にかけて朝鮮族の総人口は1945年より多く示されているが、その割合をみると、2010年は当時の半分しかない。さらに、チャンパイ朝鮮族自治州の経済と社会発展状況に関する統計資料によれば、2009年と2010年のチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口の増加率は-3.8%と-3.7%である。すなわちチャンパイ朝鮮族自治州朝鮮族人口が1998年以降は相対的に安定な状況にとどまっていたが、2009年と2010年には連続してマイナスの傾向を示し、朝鮮族人口が減少し始めている。

### (3) チャンパイ朝鮮族自治州における朝鮮族教育

表3はチャンパイ朝鮮族自治州における朝鮮族教育の発展過程を整理したものである。この表から次の2点が指摘される。第一に、学校の数から見れば、チャンパイ朝鮮族自治州内の朝鮮族の独立学校は変化はないが、漢朝合一学校は1986年の38校から2005年には9校に減少している。なお漢朝合一学校は主に農村部に設置されている。小学校の児童数は1986年の1,121人から2004年の617人に減少している。これは農村部における朝鮮族の人口の減少と疲弊化によるものである。第二に、小学校の児童数が減少している一方、中学校の生徒数は1986年の580人から2004年の818人に増加している。そして、県内の朝鮮族の独立学校(中学校と小学校)の規模も拡大している。これは、チャンパイ朝鮮族自治州において教育の中心が農村部、すなわち郷と村のレベルから県のレベルの都市部への集中と、市場経済の発展やグローバル時代の中における朝鮮族の学歴のレベルアップに対する要求がいっそう高くなったとことを示している。そして、小学校の児童数が減少する理由などを分析すると、主に出稼ぎや人口移動によって朝鮮族の出産年齢人口が減っていくことと関係していると考えられる。

表3 チャンパイ朝鮮族自治州における朝鮮族教育の発展過程(1986～2005年)

年度	発展過程					注
	朝鮮族独立学校	漢朝合一学校	教師	学生		
1986	小学校	1	33	124人	1121人	※朝鮮族の独立学校はチャンパイ県内に設置され、漢朝合一学校は豊州に設置されている。漢朝合一学校と朝鮮族を指す。
	中学校	1	5	98人	580人	
1996	農村における中学校のクラスが減少し始め、朝鮮族の学生は県内の第二中学校に向かって集中した。また、政府からの助成金によって、714㎡の実験教学楼を建てた。					※第二中学校はチャンパイ県内の唯一の朝鮮族の独立中学校で初等部と高等部が含まれる。
1999	第二実験小学校は漢族の小学校と位置交換し、規模を拡大し、4,427㎡の総合教学楼を建てた。					※第二実験小学校はチャンパイ県内の唯一の朝鮮族の独立小学校である。
2000	大部分の朝鮮族居民は稼ぎで国内の大都市や沿海都市、さらに国外への労働輸出として移動する現象が激しく現れる。それで、朝鮮族の生活が急激に下がる。ある学校は漢族名:3～5名の学生、教師名:1名の学生、さらにある学校は朝鮮族の学生がなくなった。					
2004	朝鮮族独立学校					
	小学校	1	6		617人	
	中学校	1	3		818人	
2005	チャンパイ県内に位置する第二中学校に政府の補助金などにより、2,636㎡の寄宿舎を改築した。					※第二中学校は1946年に建設され、1986年の校舎建築の面積は3,335だったが、2005年まで校舎面積は3,906平方メートルに拡張した。

出所)チャンパイ朝鮮族自治州誌 1986～2005年より筆者作成

図7は1986年から2005年におけるチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族の児童、生徒の人数の変化を示したグラフである。生徒の人数が1998年から2005年にかけて上昇する現象に対して、児童人数は1998年から減少している。この時点では、生徒の人数が増加の動向を現しているが、児童の人数が既に減少している状況にあるので将来的にみれば、生徒の人数も必ず少なくなると考えられる。すなわち、チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族教育は児童・生徒数の減少による衰退が進行している。

チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族教育に存在する問題をあげると、次のようになる。第一に、チャンパイ朝鮮族自治州の県政府の所在地であるチャンパイ鎮と農村部の幼児、児童、生徒の人数は減っている。特に農村部は1995年～1998年をかけて人数が急激に減少している。第二に、農村部の出生率は県内の出生率より低いということが推測される。これは、90年代以降から、出稼ぎなどによる朝鮮族の人口移動が原因であると考えられる。特に農村部はお金を稼げる場が少ないため、大部分の若者は外で仕事を求めるようになった。第三に、チャンパイ朝鮮族自治州において教育の中心は農村部から都市部に移す現象が現れている。農村部において、子供の数の減少も1つの問題であるが、朝鮮族のクラスが存在していても教育の設備や勉強の環境の面から考えると、チャンパイ鎮内の独立の朝鮮族学校との格差は大きい。そこで、出稼ぎで貯金したお金で自分の子供たちを良い環境で勉強させようとするケースが徐々に多くなってきた。したがって、農村部の学校をとりまく状況は以前よりもっと厳しくなり、1995年から農村部の朝鮮族学校は廃止し始めた。第四に、農村部に比べ、チャンパイ鎮の朝鮮族の独立学校は、相対的に児童・生徒の人数は多いが、チャンパイ朝鮮族自治州の全体的な朝鮮族の出産年齢人口が少なくなっているため、未来のことを考えると、チャンパイ鎮の朝鮮族の独立学校も児童・生徒の減少による廃止などが予想される。



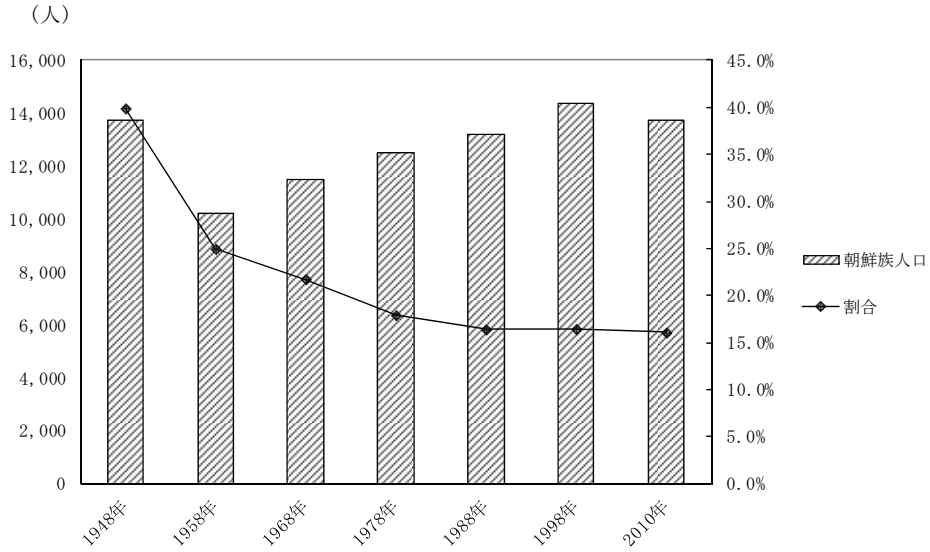


図6 チャンパイ朝鮮族自治州における朝鮮族人口の人数変化状況(1948～2010年)  
 出所)チャンパイ朝鮮族自治州誌(1986～2005年), チャンパイ朝鮮族発展史(2008年), チャンパイ朝鮮族自治州の経済と社会発展状況における統計資料より筆者作成

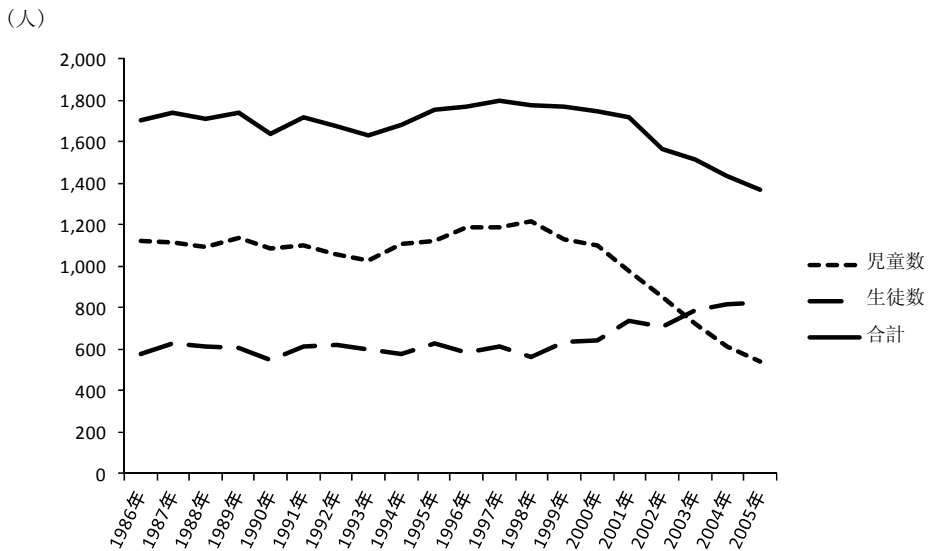


図7 チャンパイ朝鮮族自治州における朝鮮族児童・生徒人数の変化状況(1986～2005年)

出所)チャンパイ朝鮮族自治州誌 1986～2005年より筆者作成

#### 4. おわりに

本研究は、2000年代以降における中国朝鮮族の動向を、チーリン省のチャンパイ朝鮮族自治州朝鮮族を事例として分析したものである。

本研究で明らかになったことを整理して見ると以下のとおりである。

- 1) 中国朝鮮族の社会を全体的にみると、中国朝鮮族は人口移動が激しいと共に総人口は減っていることが明らかになった。中国の少数民族内の順位も第 13 位から 2010 年には第 14 位になっていた。分布地域をみると従来の東北地域から現在は、国内では中国の沿海地域と大都市を中心に、海外では韓国を中心に広がっている。特に国内の沿海地域の中でも、シャントン省に一番多く分布していることが明らかになった。また、2000 年以降から、西部、中部における中国朝鮮族たちも国内の東部沿海地域や、大都市に移動していることが明らかになった。このような動向をもたらした要因は人民公社の解体、土地制度や戸籍制度の変更など、国内の政策の変化以外に、特に中韓関係樹立の影響による韓国企業の投資状況や分布状況と深く関連していることを指摘した。
- 2) チャンパイ朝鮮族自治州においては 1986 年から 2005 年にかけて行政の統廃合が進められ、チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族社会にも人口の減少や民族学校の合併などの現象が現れている。チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口は、1988 年から 2009 年の前までは増加の傾向が見られていたが、2009 年から人口の減少が見られた。2009 年と 2010 年のチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口の増加率は $-3.8\%$ 、 $-3.7\%$ となっていた。すなわち、チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口は 2009 年からマイナスの傾向がみられた。
- 3) そして、チャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族教育は危機に陥っていることが明らかになった。漢朝合一の学校は 1986 年の 38 校から 2005 年には 9 校になっている。ところが、チャンパイ朝鮮族自治州内の農村部の朝鮮族小・中学校は合併などによって少なくなり、被教育者が 0 人になった村もあるが、チャンパイ朝鮮族自治州の中心地であるチャンパイ鎮における朝鮮族の独立小・中学校の人数は増えている。これは、農村部の朝鮮族小・中学校の教育環境の低下や廃校などによって、転学したケースが多かったとみられるからである。その社会的な影響としては朝鮮族の出稼ぎによる村の疲弊化であると考えられる。このような状況が循環的に続くと、将来的にはチャンパイ朝鮮族自治州の農村部だけではなく、チャンパイ朝鮮族自治州の中心地であるチャンパイ鎮の朝鮮族の独立小・中学校も児童・生徒の減少による廃校などの可能性があると考えられる。

総括すると、中国朝鮮族の全体的な動き状況は 3 つに分けることができる。第一に 1953 年から 1990 年にかけての人口増加期、第二に 1990 年から 2000 年の間は相対的に安定期、第三に 2000 年から 2010 にかけて中国朝鮮族の人口は減少期である。それに対してチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族人口の変化をみると、第一に 1956 年から 1988 年にかけて大幅に減少した時期、第二に 1988 年から 2009 年にかけて相対的に安定した時期、第三に 2009 年から 2010 年にかけては朝鮮族人口の減少がみられた時期である。すなわち、具体的な時期におけるチャンパイ朝鮮族自治州と中国全体の朝鮮族の動きはまったく同じではない。なぜ、同じではないかという理由については今後の課題として研究を進んでいきたい。

現在のチャンパイ朝鮮族自治州の朝鮮族社会は伝統的なものが崩壊すると同時に、人々の中心関心は経済の問題となっている。これが朝鮮族の人口移動を導き、またその動向により、様々な社会的問題が深刻化されていることが明らかになった。そのなかでも、民族教育の問題が日々大きくなり、朝鮮族のアイデンティティーの問題にもその影響が及んでいる。これから、中国における朝鮮族たちの生き方はどう変化していくのか、既に現れている民族教育の危機はいかに解決されていくのかということは朝鮮族社会、さらに中華民族大家庭の大きな課題になると考えられる。特に民族教育の危機による民族のアイデンティティーの問題は今後の 1 つの大きな課題だと考えられる。筆者は続けて朝鮮族社会

の動きについて注目し、研究していきたい。

#### 注

- 1) 日本の植民地であった朝鮮半島が日本の支配から解放されたことをさす。

#### 引用文献

- 韓景旭(2001):『韓国・朝鮮系中国人＝朝鮮族』中国書店, pp. 227-228.
- 金虎範・上野和彦(2008):『中国・朝鮮族農村の変容—延辺朝鮮族自治州龍井市大馬村松林洞を事例に—』, 東京学芸大学紀要 60, pp. 47-58.
- 権香淑著(2010):『移動する朝鮮族 エスニック・マイノリティの自己統治』彩流社.
- 崔日浩(2010):「中国における韓国企業の発展戦略研究」天津大学学位論文.
- 孫春日(2008):『中国朝鮮族移民史』, 中華書局出版.
- 趙貴花(2008):『グローバル化時代の少数民族教育の実態とその変容—中国朝鮮族の事例—』, 東京大学大学院教育学研究科紀要 47, pp. 177-187.
- 出羽孝行(2007):『中国朝鮮族の民族教育の現状に関する実証的研究』, 龍谷大学大学院文学研究科紀要 29, pp. A130-A144.
- 朴炳淳他(2008):『長白朝鮮族発展史』, 延辺人民出版社.
- 宮島美花(2007):「エスニック・トランスナショナル・アクター再考(1)朝鮮族の新たな跨境生活圏」香川大学経済論叢.
- チーリン省地方誌シリーズ: チャンパイ朝鮮族自治州誌(1985～2005年).

#### 引用 URL

- 中国人口普遍調査(各年版): <http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/>, 2011/4/15 アクセス。
- 中国チーリンホームページ: <http://www.chinajilin.com.cn>, 2011/5/18 アクセス。

## Trends of Chinese Korean after 2000s

—Jilinsheng Changbai Korean autonomous District—

ZHAO Yinshu

Key Words: Chinese Korean, China and South Korea established diplomatic relations, migrant, school education, Changbai Korean autonomous district